平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　ワタミ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7522　URL　http://www.watami.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 桑原　豊
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ長　(氏名) 小田　剛志　TEL 03-5737-2703

定時株主総会開催予定日　平成25年6月8日　配当支払開始予定日　平成25年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月10日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	157,765	12.5	9,259	5.5	8,021	2.7	3,540	3.5
24年3月期	140,197	13.1	8,773	21.0	7,808	16.3	3,418	20.8

(注)包括利益　25年3月期　3,701百万円　(10.2%)　24年3月期　3,358百万円　(23.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	88.46	88.32	11.6	6.7	5.8
24年3月期	85.37	85.16	12.4	7.7	6.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	124,680	32,046	25.4	791.35
24年3月期	111,425	29,350	26.0	726.04

(参考) 自己資本　25年3月期　31,688百万円　24年3月期　29,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,285	△10,078	△6,465	9,004
24年3月期	18,617	△7,591	△8,826	10,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	10.00	―	15.00	25.00	999	29.2	3.5
25年3月期	―	10.00	―	15.00	25.00	1,000	28.2	3.2
26年3月期(予想)	―	10.00	―	15.00	25.00		26.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	9.7	3,600	△8.5	3,000	△8.7	1,250	2.1	31.23
通期	175,000	10.9	9,400	1.5	8,100	0.9	3,800	7.3	94.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	41,686,780 株	24年3月期	41,686,780 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,643,943 株	24年3月期	1,699,421 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	40,022,331 株	24年3月期	40,033,091 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,400	11.4	3,377	44.5	3,554	48.1	3,518	55.3
24年3月期	5,741	△56.4	2,335	△6.8	2,398	4.1	2,265	△51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	87.92	87.78
24年3月期	56.58	56.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,846	25,456	61.4	626.80
24年3月期	40,672	22,850	55.3	563.48

(参考) 自己資本 25年3月期 25,099百万円 24年3月期 22,532百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものでありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、平成25年5月8日(水)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関向けに決算説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(継続企業の前提に関する注記) …… 18
(セグメント情報等) …… 18
(１株当たり情報) …… 20
(重要な後発事象) …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速による経済環境の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いたものの、持ち直しの動きが見られております。

また、個人消費につきましては、昨年末以降の景気対策等により、消費マインドの回復が期待されております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業セグメントにおいてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（国内外食事業）

国内外食事業におきましては「わたみん家」11店舗、「和民」５店舗、「炭旬」４店舗、「T.G.I. Friday's」２店舗、「旨い屋」１店舗の計23店舗を新規出店いたしました。鳥取・島根・福井・秋田・高知の各県に初出店し、全国47都道府県への出店を達成しました。一方では19店舗の撤退を行い、当連結会計年度末における店舗数は640店舗となりました。また、「和民」を中心にリニューアル改装を87店舗実施、店舗の競争力の維持向上にもつとめました。既存店売上高前期比は、厳しい事業環境が続き、通期で96.1%となっておりますが、一人でも多くのお客様にご来店いただけるよう現状改善に継続的に取り組んでおります。

国内外食事業の売上高は、74,075百万円となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、14棟の新規施設を開設、当連結会計年度末における施設数は93棟となり、6,000名を超えるお客様にご入居いただいております。

また、ご入居者様の満足を第一に、お食事の改善、「４大ゼロ」の取り組み、アクティビティの充実など継続的な介護サービスの向上につとめ、ワタミブランドの強化を図っており、当連結会計年度末時点における既存施設（開設より13ヶ月経過した施設）の入居率は90.9%となりました。

介護事業の売上高は33,695百万円となりました。

（宅食事業）

宅食事業におきましては、新規エリアを中心に営業拠点を177ヶ所開設し、一人でも多くのお客様にご利用いただけるよう宅配可能エリアの拡大を図ってまいりました。2012年5月には愛知県津島市に「ワタミ手づくり厨房中京センター」、2013年1月には山口県岩国市に「ワタミ手づくり厨房岩国センター」として調理済み商品の製造拠点を新規開設、製造供給体制を強化しております。当連結会計年度末における調理済み商品の平日１日あたりお届け数は281千食（前連結会計年度末比66千食増）となり、業容を拡大しております。

宅食事業の売上高は38,846百万円となりました。

（その他事業）

海外外食事業におきましては、アジアの好調な経済状況を背景に過去最高となる21店舗の新規出店を実施いたしました。また、現地企業によるフランチャイズでフィリピンに初出店をすることができました。当連結会計年度末の海外店舗数は80店舗となっております。

農業におきましては、製造加工部門との一体運営による効率化、メニュー開発など農作物の付加価値向上につとめた結果、創業来初の黒字化を達成することができました。

環境事業におきましては、生ゴミの堆肥化など循環サービスをはじめとした環境改善事業、および風力発電による再生可能エネルギー事業を行っております。

海外外食事業、農業、環境事業を含むその他事業の売上高は11,147百万円となりました。

当連結会計年度における企業集団の成果は、上記のような施策を行った結果、連結売上高は157,765百万円（前期比112.5%）、連結営業利益9,259百万円（同比105.5%）、連結経常利益8,021百万円（同比102.7%）となり、過去最高の売上高、利益水準を更新することができました。なお、連結当期純利益は3,540百万円（同比103.5%）となりました。

②次期業績見通し

国内外食事業は、スクラップアンドビルドの継続、顧客の囲い込み等により引き続き既存店売上高前期比100%に取組んでまいります。なお、新規出店は25店を計画しており、店舗数の純増を見込んでおります。

介護事業は、11施設を新規開設し、期末には6,700名を超えるご入居者様数を計画しております。食事等のサービスの充実とともに改装等のハード面の付加価値向上、価格見直しなどにより、90%を超える入居率の維持につとめてまいります。

宅食事業は、新規営業拠点の開設を178ヶ所計画しております。商品力の強化、ならびにテレビCMの継続等による認知度向上の施策等により、新規お客様の獲得、既存のお客様の囲い込みを図ってまいります。なお、期末の１日あたり調理済み商品お届け数は410千食を見込んでおります。

上記の取り組みなどにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高175,000百万円（当期比110.9%）、営業利益9,400百万円（同比101.5%）、経常利益8,100百万円（同比100.9%）、当期純利益3,800百万円（同比107.3%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,301百万円減少し、9,004百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15,285百万円（前年同期比3,331百万円減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が6,582百万円、減価償却費が7,698百万円及び入居保証金の増加額が1,724百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,546百万円、利息の支払額が1,947百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,078百万円（前年同期比2,486百万円増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が6,912百万円、差入保証金の差入による支出が1,776百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,465百万円（前年同期比2,361百万円減）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が3,347百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が5,302百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3,258百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	28.9	26.0	25.4
時価ベースの自己資本比率（%）	56.9	63.6	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.2	11.3	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、経営の重要課題であると位置づけております。業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案して安定的な配当の継続を行うため、配当性向は20%以上を目安としております。

なお、平成25年３月期の年間配当金については、一株あたり25円（中間10円、期末15円）を予定しております。内部留保資金は、国内外の外食店舗の出店、有料老人ホームの開設及び調理済商品の製造拠点建設など将来の投資に充当してまいります。

平成26年３月期の年間配当についても、引続き、一株あたり25円（中間10円、期末15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新規事業について

当社グループは、「環境貢献、社会貢献、人間貢献」をテーマとし、事業活動を通じて、社会の課題解決に貢献することに挑戦し続けていきたいと考えております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図ってまいりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、事業展開にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策について

外食事業においては、海外を中心として引き続き積極的な出店を行ってまいります。賃料、商圏人口、競合店の状況に加え、経済環境の変化にともなう国内外の消費動向の落ち込み等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できず当初の計画を達成できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業においては、引き続き積極的な介護施設の新設を計画しております。行政手続き上の遅れに加え、法令の改正、事業環境の変化などにより、当初の計画通りの開設ができない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

宅食事業においては、積極的な営業拠点の開設により全国展開することを計画しております。賃料、商圏人口等を総合的に勘案した結果、条件に合致する物件を確保できない場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③売上の変動要因について

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める外食事業は、世界経済の動向、戦争テロ、自然災害等による社会的混乱に伴う需要の縮小、競合店の出店や価格競争、消費者の嗜好や市場の変化への対応の遅れ、採用計画の未達成及び社員教育の未徹底等による拡大戦略の不芳等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

介護事業において、近隣の家賃や同業者の入居費用等の下落による施設の稼働率の低下が、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社施設内における疫病・事故の発生等を理由としたブランドイメージの低下による新規入居者数の減少等が発生した場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅食事業において、競合他社の参入、代替品の登場、価格競争等による競争優位の低下により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④仕入の変動要因について

伝染病の蔓延や天候不順、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動、さらには自然災害の発生等により国内食材の需給が逼迫し仕入単価が高騰した場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、全世界的に入荷が困難になった場合には、当社連結業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗、介護施設等への食材供給において、冷凍食品や加工食品を極力使わずに調理の一歩手前まで仕込む作業を集中仕込センターにて行っております。また食料品材料セット・調理済み商品の製造工場とあわせて全国12箇所に製造拠点を設置しております。いずれも拠点の分散化が図られておりますが、食中毒や火災等によりセンター・工場が稼動不能の状態となった場合には、店舗等への食材供給や商品の供給に支障をきたす恐れがあり、その場合当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特有の慣行に基づく取引に係わる損害について

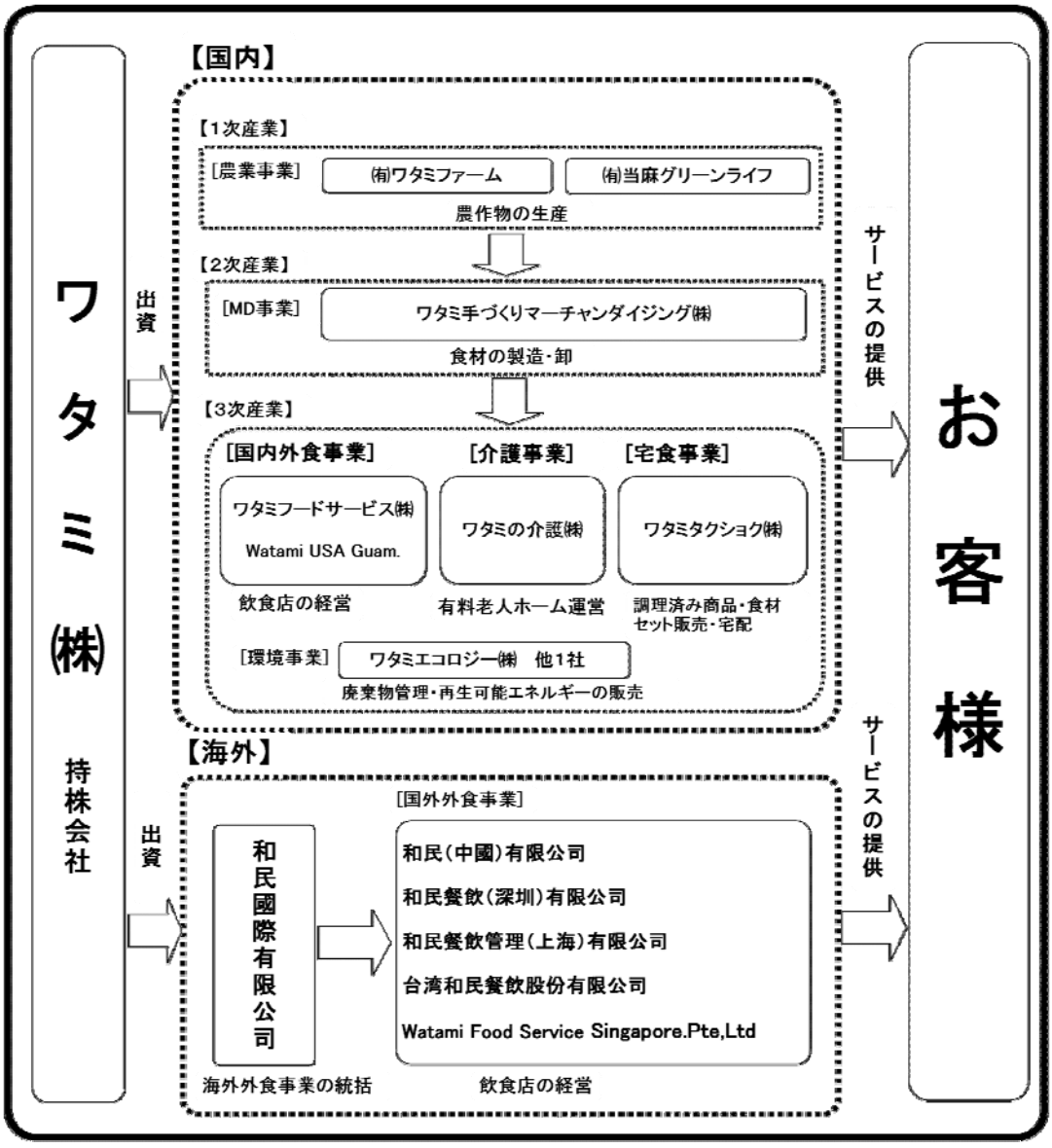
当社グループは事業を展開するにあたり、物件オーナーと賃貸借契約を締結し保証金の差入を行っております。オーナーの破産等により保証金の回収不能が発生した場合、当社連結業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦特有の法規制に係わるもの

(ⅰ)当社グループの外食事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ⅱ)介護事業については老人福祉法、介護保険法等の法的規制を受けております。法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となります。その結果、当社連結業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況


ワタミ㈱
持株会社
出資
出資
【国内】
【1次産業】
[農業事業]
㈲ワタミファーム
㈲当麻グリーンライフ
農作物の生産
【2次産業】
[MD事業]
ワタミ手づくりマーチャンダイジング㈱
食材の製造・卸
【3次産業】
[国内外食事業]
[介護事業]
[宅食事業]
ワタミフードサービス㈱
Watami USA Guam.
飲食店の経営
ワタミの介護㈱
有料老人ホーム運営
ワタミタクショク㈱
調理済み商品・食材セット販売・宅配
[環境事業]
ワタミエコロジー㈱　他1社
廃棄物管理・再生可能エネルギーの販売
【海外】
[国外外食事業]
和民國際有限公司
海外外食事業の統括
和民(中國)有限公司
和民餐飲(深圳)有限公司
和民餐飲管理(上海)有限公司
台湾和民餐飲股份有限公司
Watami Food Service Singapore.Pte,Ltd
飲食店の経営
サービスの提供
サービスの提供
お客様

区分	会社名	事業内容
持株会社	ワタミ㈱	ワタミグループの統括
国内外食事業	ワタミフードサービス㈱ 及びWatami USA Guam	飲食店の経営ならびに外食事業におけるフランチャイズ事業の展開
介護事業	ワタミの介護㈱	有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業
宅食事業	ワタミタクショク㈱	食料品材料セット及び調理済み商品の販売・宅配
MD	ワタミ手づくりマーチャンダイジング㈱	食品の製造・卸及び問屋から酒・飲料類を仕入れ、当社グループの外食直営店・フランチャイズ加盟店、介護施設への納入 食料品材料セット・調理済み商品の製造及びワタミタクショク㈱への納入
海外外食事業	和民國際有限公司	海外の外食事業におけるフランチャイズ事業の展開、海外現地法人の管理及び海外エリア進出の戦略立案・実行
	和民（中國）有限公司 和民餐飲（深圳）有限公司 和民餐飲管理(上海)有限公司 台湾和民餐飲股份有限公司 Watami Food Service Singapore.Pte.Ltd	海外各地域における飲食店の経営
農業	㈲ワタミファーム ㈲当麻グリーンライフ	農産物の生産販売、農産加工品の製造・販売及びワタミ手づくりマーチャンダイジング㈱に対する農産物の納入
環境事業	ワタミエコロジー㈱	廃棄物管理、再生可能エネルギーの販売

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針
(2) 目標とする経営指標
(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記につきましては、平成22年3月期決算短信（平成22年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（当社ホームページ）
http://www.watami.co.jp/ir/top.html
（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(4) 会社の対処すべき課題

①継続的な事業ポートフォリオ最適化の取り組み

国内外食マーケットは今後とも縮小傾向が見込まれておりますが、その一方で、高齢化社会の進展による高齢者向けマーケットの拡大が続いております。縮小傾向の国内外食マーケットにおいては、競争力を強化しシェア拡大を目指します。マーケットが拡大する「高齢者向け事業」においては、経営資源を優先配分し、介護施設の新設、宅食営業所の開設を積極展開してまいります。一人でも多くの方にワタミグループのサービスをご利用いただけるよう、常にマーケットと向き合うことがグループの持続的な成長において重要であると考えております。今後とも、社会によりよいきっかけを提供すべく、最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

②国内外食事業

外食事業のなかでも当社グループが取り組む居酒屋事業は飲酒人口の減少などマーケットは縮小傾向が顕著であります。このような状況下において、既存店売上高前期比100％以上の確保が重要であると考えております。商品力、サービスレベルの向上、顧客囲い込みのための施策を実行し、個々の店舗競争力の強化を図ってまいります。また、既存店のリニューアル改装・業態転換の実施により近隣競合店との比較優位を追求し、同時に不採算店舗の整理を実施することで、既存店売上高前期比100％確保を目指してまいります。さらに幅広くお客様を取り込むために、新業態の開発・展開により、マーケットにおけるシェア拡大を目指してまいります。

③介護事業

介護事業は、日本における高齢化社会の進展によりマーケットは拡大しております。このような状況下において、入居金や介護保険報酬に関する法令変更への対応、特定施設の総量規制の中における新規施設の開設数の確保、人材の採用・育成、新規事業の確立などが重要であると考えております。従業員の専門知識の強化や業務標準化によりサービス向上・コスト削減に努めてまいります。その上で食事の強化、「４大ゼロ」（おむつゼロ・経管食ゼロ・特殊浴ゼロ・車椅子ゼロ）、「認知症ケア」の継続的な推進による介護サービスレベルの向上に努めてまいります。また、通所介護事業の拡大、サービス付高齢者向け住宅の開発を進めつつ、グループシナジーを追求し、徹底した顧客志向によるブランドの強化に取り組むことで、一人でも多くのご入居者様とそのご家族様の幸せを実現してまいります。

④宅食事業

宅食事業は、一人暮らしのご高齢者をはじめとした栄養バランスのとれた日常の食事へのニーズの高まりを背景として、マーケットが拡大しております。このような状況下において、市場シェアの拡大、既存のお客様に継続してご利用いただくことが重要と考えております。市場シェアの拡大に関しては、新規営業拠点の開設により宅配エリアを拡大するとともに、新工場の建設を含む商品の製造供給体制の最適化を図ってまいります。既存のお客様の継続的なご利用については、お客様とまごころスタッフとの対話を通じて、お客様とのつながりを大事にするサービスをさらに向上させつつ、商品力の強化に取り組んでまいります。また、マーケティング活動の強化として広告媒体による認知度・ブランドの強化に取り組んでまいります。当社グループの強みを活かし、低価格を支える仕組みを構築し、「地域密着・顧客密着」をテーマに一人でも多くのお客様にまごころを込めて商品をお届けできる体制を強化してまいります。

⑤その他の事業

海外外食事業は、アジア圏の経済成長にともない日本食マーケットが拡大しております。このような状況下において、新たなお客様にご利用いただくための新業態の開発・展開、ドミナント展開による事業拡大、海外フランチャイ

ズのサポート強化が重要であると考えております。店舗開発・マーチャンダイジング・人材育成・フランチャイズサポート体制など本部機能を強化するとともに、食材の集中仕込みセンター（手づくり厨房）の拡大による店舗作業の効率化と品質向上の取り組みなどにより、一人でも多くのお客様にご来店、ご利用いただくための仕組み強化を図ってまいります。

農業は、グループ内での積極利用、加工品の開発・販売などグループシナジーの追求による製造部門との連携強化により、農業の収益事業化を継続していくことが重要であると考えております。新規農場の開設など今後の生産規模の拡大を見据えて周辺農家を巻き込んだ取り組みを強化するなど、一人でも多くのお客様への安全・安心な食材の提供を強化してまいります。

環境事業は、環境活動と経済活動の両立を図り、持続可能性にこだわった活動が重要であると考えております。そのうえで循環型社会創造企業として、「廃棄物管理」「再生可能エネルギー」の２つの事業領域拡大に取り組んでまいります。

⑥人材・教育

グループとして新卒採用のみならず中途採用に関しても積極的な採用を計画しております。当社グループが取り組む、「人」が差別化となる事業分野において中核的な人材を計画的に採用・育成してまいります。また、事業規模を拡大している介護・宅食事業においては中途採用が急増しております。グループの企業理念の理解を徹底し、競争優位の維持向上を最優先に人材の確保を行なっていくことで、お客様へのサービスレベルの一段の向上につとめてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,306	9,004
売掛金	3,568	4,193
商品及び製品	309	418
仕掛品	208	266
原材料及び貯蔵品	396	433
繰延税金資産	1,098	1,045
その他	3,324	3,978
貸倒引当金	△51	△7
流動資産合計	19,161	19,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,026	47,595
減価償却累計額	△26,346	△27,201
建物及び構築物（純額）	18,680	20,394
土地	1,507	1,100
リース資産	40,470	54,876
減価償却累計額	△5,515	△9,336
リース資産（純額）	34,955	45,540
建設仮勘定	824	580
その他	3,542	3,682
減価償却累計額	△2,112	△2,364
その他（純額）	1,429	1,318
有形固定資産合計	57,395	68,935
無形固定資産		
のれん	7,902	7,226
その他	778	895
無形固定資産合計	8,681	8,121
投資その他の資産		
投資有価証券	33	108
差入保証金	21,610	22,303
繰延税金資産	2,116	2,221
投資固定資産	1,086	887
減価償却累計額	△740	△639
投資固定資産（純額）	346	247
その他	2,204	3,613
貸倒引当金	△125	△203
投資その他の資産合計	26,187	28,291
固定資産合計	92,264	105,348
資産合計	111,425	124,680

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,734	4,633
1年内償還予定の社債	40	200
短期借入金	5,164	6,550
リース債務	2,707	3,670
未払金	4,439	4,238
未払法人税等	1,788	1,647
賞与引当金	878	701
役員賞与引当金	59	33
販売促進引当金	114	115
クーリングオフ引当金	51	46
その他	10,273	11,137
流動負債合計	29,251	32,975
固定負債		
社債	200	－
長期借入金	7,787	2,867
リース債務	33,294	43,596
長期預り入居金	8,189	9,382
資産除去債務	1,737	2,052
その他	1,614	1,759
固定負債合計	52,823	59,658
負債合計	82,074	92,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	22,813	25,211
自己株式	△2,944	△2,848
株主資本合計	29,281	31,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△249	△91
その他の包括利益累計額合計	△248	△87
新株予約権	318	357
純資産合計	29,350	32,046
負債純資産合計	111,425	124,680

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	140,197	157,765
売上原価	59,252	70,884
売上総利益	80,944	86,880
販売費及び一般管理費	72,170	77,621
営業利益	8,773	9,259
営業外収益		
受取利息	122	144
店舗備品協賛金	23	29
助成金収入	386	108
設備賃貸収入	628	545
雑収入	621	621
営業外収益合計	1,782	1,447
営業外費用		
支払利息	1,648	1,954
設備賃貸費用	699	534
雑損失	399	196
営業外費用合計	2,746	2,685
経常利益	7,808	8,021
特別損失		
固定資産除却損	52	592
リース契約解約損	15	28
設備賃貸借契約解約損	75	50
減損損失	837	768
特別損失合計	981	1,439
税金等調整前当期純利益	6,827	6,582
法人税、住民税及び事業税	3,374	3,043
法人税等調整額	49	△1
法人税等合計	3,423	3,042
少数株主損益調整前当期純利益	3,403	3,540
少数株主損失（△）	△14	－
当期純利益	3,418	3,540

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,403	3,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	△44	158
その他の包括利益合計	△45	161
包括利益	3,358	3,701
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,370	3,701
少数株主に係る包括利益	△11	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,410	4,410
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,410	4,410
資本剰余金		
当期首残高	5,002	5,002
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,002	5,002
利益剰余金		
当期首残高	20,256	22,813
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△1,000
当期純利益	3,418	3,540
自己株式の処分	△58	△50
連結範囲の変動	－	△91
当期変動額合計	2,556	2,397
当期末残高	22,813	25,211
自己株式		
当期首残高	△2,421	△2,944
当期変動額		
自己株式の取得	△633	△0
自己株式の処分	110	97
当期変動額合計	△523	96
当期末残高	△2,944	△2,848
株主資本合計		
当期首残高	27,247	29,281
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△1,000
当期純利益	3,418	3,540
自己株式の取得	△633	△0
自己株式の処分	51	46
連結範囲の変動	－	△91
当期変動額合計	2,033	2,494
当期末残高	29,281	31,775

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	3
当期変動額合計	△0	3
当期末残高	1	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△202	△249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	158
当期変動額合計	△47	158
当期末残高	△249	△91
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△200	△248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	161
当期変動額合計	△47	161
当期末残高	△248	△87
新株予約権		
当期首残高	274	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	39
当期変動額合計	43	39
当期末残高	318	357
少数株主持分		
当期首残高	11	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	―
当期変動額合計	△11	―
当期末残高	―	―
純資産合計		
当期首残高	27,333	29,350
当期変動額		
剰余金の配当	△802	△1,000
当期純利益	3,418	3,540
自己株式の取得	△633	△0
自己株式の処分	51	46
連結範囲の変動	―	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	201
当期変動額合計	2,017	2,695
当期末残高	29,350	32,046

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,827	6,582
減価償却費	6,111	7,698
減損損失	837	768
のれん償却額	685	676
賞与引当金の増減額（△は減少）	547	△178
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△7	1
受取利息及び受取配当金	△123	△144
支払利息	1,648	1,954
固定資産除却損	52	592
リース契約解約損	15	28
設備賃貸借契約解約損	75	50
売上債権の増減額（△は増加）	△665	△611
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57	△191
未収入金の増減額（△は増加）	△609	△22
仕入債務の増減額（△は減少）	854	857
未払金の増減額（△は減少）	1,981	△84
未払費用の増減額（△は減少）	1,059	274
未払消費税の増減額（△は減少）	271	236
入居保証金の増減額（△は減少）	2,825	1,724
その他	539	△22
小計	22,870	20,187
利息及び配当金の受取額	22	15
利息の支払額	△1,642	△1,947
法人税等の支払額	△2,913	△3,546
法人税等の還付額	281	575
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,617	15,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,269	△6,912
差入保証金の差入による支出	△2,669	△1,776
差入保証金の回収による収入	898	474
貸付けによる支出	△47	△22
貸付金の回収による収入	49	7
定期預金の払戻による収入	－	250
預託金の差入による支出	－	△1,409
その他	△553	△690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,591	△10,078

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,123	3,347
短期借入金の返済による支出	△11,500	△733
長期借入れによる収入	5,129	476
長期借入金の返済による支出	△6,874	△5,302
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△633	△0
自己株式の処分による収入	51	46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,255	△3,258
配当金の支払額	△805	△999
少数株主からの株式取得による支出	△22	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,826	△6,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,159	△1,152
現金及び現金同等物の期首残高	8,146	10,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△149
現金及び現金同等物の期末残高	10,306	9,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
Ⅰ．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社における事業は、「国内外食事業」「介護事業」「宅食事業」の３つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点を置いた戦略が必要なため、個別に管理されております。
「国内外食事業」は、日本及び米国GUAMにおける飲食店の経営、食材の製造・卸、問屋から酒・飲料類を仕入れ及び当社グループの直営店及びフランチャイズ加盟店への納入を行っております。
「介護事業」は、有料老人ホームの運営、訪問介護事業及び居宅介護支援事業を行っております。
「宅食事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の販売・宅配を行っております。

Ⅱ．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。
報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

Ⅲ．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,842	28,486	26,222	131,552	8,645	140,197	－	140,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,745	－	－	1,745	3,168	4,913	△4,913	－
計	78,588	28,486	26,222	133,297	11,813	145,110	△4,913	140,197
セグメント利益	3,605	4,935	2,367	10,908	40	10,949	△2,175	8,773
セグメント資産	40,996	55,698	11,624	108,318	4,719	113,038	△1,612	111,425
セグメント負債	36,488	50,627	8,364	95,480	4,011	99,491	△17,416	82,074
その他の項目								
減価償却費	2,880	2,058	660	5,598	393	5,991	119	6,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（注）４	3,265	15,961	2,781	22,009	1,365	23,375	77	23,453

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,075	33,695	38,846	146,617	11,147	157,765	－	157,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954	－	－	1,954	3,592	5,546	△5,546	－
計	76,029	33,695	38,846	148,571	14,739	163,311	△5,546	157,765
セグメント利益	3,089	5,438	2,962	11,490	245	11,735	△2,476	9,259
セグメント資産	40,954	63,984	15,578	120,518	5,956	126,475	△1,795	124,680
セグメント負債	36,307	60,193	11,133	107,634	4,067	111,701	△19,067	92,634
その他の項目								
減価償却費	2,987	2,876	1,011	6,875	594	7,470	228	7,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（注）４	4,383	12,752	3,699	20,835	1,229	22,064	236	22,300

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境事業を含んでおります。

２．調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益の調整額計	△2,175	△2,476
のれんの償却額	△632	△662
全社費用（注）	△1,572	△1,829

（注）全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間債権の相殺消去及び全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額は、主にセグメント間債務の相殺消去及び全社負債によるものであります。なお全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない外部借入金及び転貸借不動産物件に係る負債であります。

(4) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない転貸借不動産物件に係る資産及びグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、転貸借不動産物件に係る保証金及び建設協力金であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保証金及び建設協力金（投資その他の資産「差入保証金」）を含んでおります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	726.04円	791.35円
１株当たり当期純利益金額	85.37円	88.46円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	85.16円	88.32円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,418	3,540
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,418	3,540
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,033	40,022
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	100	62
（うち新株予約権（千株））	(100)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数944,800株）。	新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数1,073,500株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。